

愛知自治体キャラバンとは？

愛知自治体キャラバンは、県内のすべての自治体を訪問し、各市町村に対し、医療・福祉・介護など社会保障の拡充と、国や愛知県に意見書の提出を求めて要請する行動で、25年の歴史をもっています。

要請項目は、その時々重点課題を陳情書としてまとめ、当局と議会にそれぞれ提出しています。議会へは、紹介議員が得られる場合は、請願として提出しています。

参加者の延べ人数は、要請団側が約800人、当局と議会関係者が合計約550人にのぼります。

「自治体キャラバンの要請事項が実現した市町村割合の推移」(下表)でわかるように、国の社会保障連続改悪が強行される中でも、地方自治体での医療・福祉・介護などの要望が着実に前進しています。住民のため社会保障施策の前進に大きな役割を果たしています。

愛知自治体キャラバンの要請経過

- ・第1回は、1980年2月～3月に愛知県社会保障推進協議会(社保協)の主催で「健保法改悪に反対するキャラバン」として、国への意見書の提出を求めて、21市を訪問しました。
- ・翌1981年は、「おとしよりと子どもをまもる福祉キャラバン」で、老人医療有料化・児童福祉手当改悪反対などの意見書提出を求め、30市に要請。1982年は、自治体に対し、老人医療無料制度の存続などを要請。
- ・1983年は、「健康といのちを守る愛知県実行委員会」で、はじめて県内全市町村に要請しました。
- ・主催団体は、社保協、数団体の連名、課題別の実行委員会など、様々な名称で要請してきましたが、2001年からは愛知自治体キャラバン実行委員会が主催団体となって現在に至っています。
- ・2001年から、アンケート回答と陳情書への文書回答をもとに「愛知自治体キャラバンのまとめ」を発行し、各市町村に配布を開始。各市町村の医療・福祉・介護などの実態がわかる貴重な資料となっています。
- ・2007年の文書回答は、97%の自治体から寄せられ、未回答は豊田市と三好町の2自治体のみです。

要望事項を実施した市町村割合の推移

要 望 事 項	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
介護保険の保険料独自減免	14%	18%	45%	47%	54%	48%	56%
介護保険の利用料独自減免	15%	25%	34%	36%	35%	37%	40%
住宅改修の受領委任払い	-	-	5%	6%	10%	29%	33%
高齢者への配食サービス(毎日実施)	5%	13%	14%	17%	19%	24%	24%
福祉給付金(老人一部負担金)の自動払い	0%	3%	10%	31%	54%	65%	73%
就学前又は6歳未満までの医療費無料制度	15%	30%	48%	75%	87%	95%	98%
妊婦健診の無料回数拡大	-	-	11%	14%	16%	21%	59%
国保・高額療養費受領委任払い	10%	10%	14%	18%	26%	33%	38%
国保・出産育児一時金受領委任払い	16%	61%	67%	67%	74%	81%	97%
文書回答	34%	50%	74%	79%	94%	97%	97%

(1%未満は四捨五入)

各項目の実施割合は、自治体キャラバンで求めたアンケート(原則10月1日現在)の実施状況を基に作成しているが、各年の実施割合に翌年4月実施予定分を含む場合がある。

基礎とした自治体数は、2002年までは88、2003～2004年は87、2005年は68、2006～2007年は63である。

「住宅改修の受領委任払い」と「妊婦健診の無料回数拡大」の2002年以前は要望前のため未集約。

上記要望項目のうち、5つの制度(印)は、国または愛知県の制度を大きく変化させた。